



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也

TEL 0246-43-0569

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,920	61.4	729		876		739	
2022年3月期第2四半期	4,288		1,235		1,173		1,337	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 866百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 1,324百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	84.16	
2022年3月期第2四半期	152.30	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期第2四半期	52,205		8,860		16.9	
2022年3月期	52,344		7,996		15.2	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,824百万円 2022年3月期 7,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

依然として不透明な事業環境や最近の経済動向等を踏まえ、第2四半期末配当予想につきましては修正をしております。詳細はP4の1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,270	19.7	460		370		240		27.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,808,778 株	2022年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	25,697 株	2022年3月期	25,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,783,173 株	2022年3月期2Q	8,783,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年10月17日に公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられましたものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料や原油価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果等により前年同期と比較し利用者数が日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、年度契約及び新規受注獲得等により増収増益となりましたものの、製造関連事業、運輸業及びアグリ事業は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億20百万円（前年同期比26億31百万円、61.4%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期は営業損失12億35百万円）、経常利益は8億76百万円（前年同期は経常損失11億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億37百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、緩やかに低減していた新型コロナウイルス新規感染者数がトップシーズンとなる夏季期間に急拡大する中、衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル〜ジュ!プリキュアショー」、「デリシャスパーティ♡プリキュアショー」、「スーパー戦隊大集合ショー」、「M-1グランプリ2021チャンピオン 錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントと屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。また夏休み期間中に、国内外で活躍するサーカスアーティストによる世界レベルのパフォーマンスが楽しめる「ワールド・サマー・サーカス」、シリーズ累計90万部の大人気図鑑「わけあって絶滅しました」パネル展、そしてゴールデンウィークに続き小学生以下の小さなお子さまが身長制限なく楽しめる「スライダーアイランド第2弾」を開催いたしました。また、水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すべリゾート宣言』と題したキャンペーンを東京サマーランドと共同して行うなどの話題づくりを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）等、多種多様なプランを提供し続けてまいりました。

利用人員につきましては、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全国で解除され、3年振りに移動制限のないゴールデンウィークになるなど旅行市場は緩やかに回復し、政府による地域観光事業支援「県民割」が開始されたこともあり、日帰り部門は406千人（前年同期比174千人、75.1%増）となり、宿泊部門は149千人（前年同期比80千人、116.0%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は17千人（前年同期比1千人、10.5%増）となりました。

グランピング施設「マウナヴィレッジ」につきましては、ご好評につき客室のテントを13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設けるなど、7月1日に拡張リニューアルを行い、利用人員は4千人（前年同期比3千人、406.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は48億37百万円（前年同期比24億84百万円、105.6%増）、営業利益は9億82百万円（前年同期は営業損失7億60百万円）となりました。

#### [燃料商事事業]

石炭部門につきましては、新規受注獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約、スポット入札の獲得により前年同期比で販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては、天候不順により販売数量が減少したものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億76百万円（前年同期比1億47百万円、45.0%増）、積極的な営業活動により営業利益は3億9百万円（前年同期比2億26百万円、273.6%増）となりました。

## [製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は6億94百万円（前年同期比63百万円、8.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期比13百万円、34.6%減）となりました。

## [運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇ならびに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億69百万円（前年同期比20百万円、2.4%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## [アグリ事業]

アグリ事業につきましては、昨年10月より大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり販売数量が増加いたしました。7月以降の天候不順等の影響もあり、当初の販売計画には及びませんでした。

この結果、当部門の売上高は43百万円（前年同期比42百万円増）、製造原材料の高騰、人件費の増加等により営業損失は85百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、522億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、433億45百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、88億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、75億10百万円と前連結会計年度末に比べ44億22百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、59億円（前年同期は3億60百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億61百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益8億68百万円、減価償却費7億45百万円、売上債権の減少額35億52百万円、その他流動負債の増加額13億22百万円、未払消費税等の増加額5億80百万円、差入保証金の減少額3億4百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億22百万円（前年同期は4億17百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億52百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億55百万円（前年同期は19億49百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億47百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出15億96百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年10月17日に公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しております未定としていた配当予想については、以下のとおり、1株当たり配当予想について、修正することといたしました。

## (配当予想修正の理由)

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、財務体質の強化を図りつつ将来の成長・発展に向けた投資のための資金需要や業績、配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が依然収束の兆しを見せず、事業環境は不透明な状況が続いていること等を総合的に勘案し、2022年5月13日公表時点では未定としておりました第2四半期末配当については、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことを決定いたしました。

株主の皆様にはおかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、今後の業績動向を踏まえ、判断をさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—
今回修正予想	0.00	—	—
当期実績	0.00		
前期実績 (2022年3月期)	0.00	0.00	0.00

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087	7,510
受取手形及び売掛金	6,074	2,524
棚卸資産	639	596
その他	770	181
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	10,565	10,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,052	11,859
土地	14,766	14,766
その他（純額）	2,893	2,703
有形固定資産合計	29,711	29,329
無形固定資産		
	151	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,413
投資不動産（純額）	6,041	6,031
退職給付に係る資産	201	205
繰延税金資産	42	38
その他	2,091	1,805
貸倒引当金	△1,558	△1,558
投資その他の資産合計	11,916	11,936
固定資産合計	41,779	41,394
資産合計	52,344	52,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,404
短期借入金	9,928	10,383
未払法人税等	26	109
賞与引当金	221	210
災害損失引当金	11	—
その他	2,583	3,824
流動負債合計	17,393	17,933
固定負債		
長期借入金	22,336	20,831
繰延税金負債	2,010	2,072
退職給付に係る負債	51	52
資産除去債務	514	518
その他	2,041	1,936
固定負債合計	26,954	25,412
負債合計	44,348	43,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	2,434
自己株式	△38	△39
株主資本合計	7,192	7,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	928
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△35	△33
その他の包括利益累計額合計	765	892
非支配株主持分	37	35
純資産合計	7,996	8,860
負債純資産合計	52,344	52,205

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,288	6,920
売上原価	4,208	4,718
売上総利益	80	2,202
販売費及び一般管理費	1,315	1,472
営業利益又は営業損失(△)	△1,235	729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	84
持分法による投資利益	12	145
不動産賃貸料	58	59
助成金収入	152	103
受取補償金	50	—
その他	27	39
営業外収益合計	371	433
営業外費用		
支払利息	250	247
不動産賃貸費用	27	27
その他	31	11
営業外費用合計	308	286
経常利益又は経常損失(△)	△1,173	876
特別利益		
投資不動産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	219	7
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	220	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,394	868
法人税、住民税及び事業税	3	113
法人税等調整額	△60	15
法人税等合計	△56	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,337	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,337	739

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,337	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	124
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	12	127
四半期包括利益	△1,324	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,324	866
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,394	868
減価償却費	751	745
減損損失	219	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△69	△84
支払利息	250	247
持分法による投資損益(△は益)	△12	△145
不動産賃貸料	△58	△59
不動産賃貸費用	27	27
受取補償金	△50	—
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	—
助成金収入	△152	△103
投資不動産除売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,011	3,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54	42
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	11
仕入債務の増減額(△は減少)	1,390	△1,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	312	580
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135	1,322
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	304
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△6
その他	88	△15
小計	326	6,007
利息及び配当金の受取額	74	90
助成金の受取額	152	103
補償金の受取額	50	—
利息の支払額	△219	△249
法人税等の支払額	△24	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	5,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△977	△352
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△1
投資不動産の賃貸による支出	△24	△25
投資不動産の賃貸による収入	58	59
投資不動産の売却による収入	—	0
補助金の受取額	528	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193	547
長期借入れによる収入	3,791	—
長期借入金の返済による支出	△1,548	△1,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△103
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,892	4,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	3,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,884	7,510

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

（単体納税制度への移行）

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,353	328	757	848	1	4,288	—	4,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	—	17	0	24	△24	—
計	2,354	332	757	866	1	4,312	△24	4,288
セグメント利益又は 損失(△)	△760	82	38	△1	△93	△734	△501	△1,235

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△501百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を219百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,837	476	694	869	43	6,920	—	6,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	5	—	18	0	25	△25	—
計	4,838	481	694	888	44	6,946	△25	6,920
セグメント利益又は 損失(△)	982	309	25	1	△85	1,233	△503	729

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を7百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。